

ダイワ金融新時代ファンド 最近の運用状況と今後の見通しについて

2019年1月24日

平素は、『ダイワ金融新時代ファンド』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
今回は、当ファンドの運用状況と今後の見通しについてお伝えします。

お伝えしたいポイント

- ・ 昨年末に長期金利の大幅低下で金融株は大きく調整
- ・ 短期的にはこれまでの過剰な株価下落からのリバウンドが期待できる
- ・ 中期的には損保株や成長性のある金融関連株に期待

＜基準価額・純資産の推移＞

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2019年1月18日現在

基準価額	5,546 円
純資産総額	73億円
TOPIX	1,557.59

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1か月間	-0.2 %	-0.3 %
3か月間	-12.9 %	-8.6 %
6か月間	-8.5 %	-11.1 %
1年間	-21.2 %	-17.0 %
3年間	-1.9 %	+12.2 %
5年間	-10.3 %	+20.1 %
年初来	+5.1 %	+4.3 %
設定来	-44.5 %	-3.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX(東証株価指数)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

当ファンドの運用状況

■ 米中の貿易摩擦長期化による景気減速から長期金利が急低下

当ファンドの直近6か月(2018/7/18~2019/1/18)のパフォーマンスは-8.5%と低迷しております。

2018年7月より10月上旬まで堅調に推移した金融株は、それ以降は景気減速が実体として表れてきたことなどにより、リスク回避で世界的に長期金利が大きく低下し、大幅に調整する展開となっております。その結果、金融4業種の直近6ヶ月の騰落率は、銀行業-11.1%、証券、商品先物取引業-15.4%、保険業-5.1%、その他金融業-9.9%となっております。

運用におきましては、現在も銀行業・保険業を中心に投資しております。具体的には「PBR（株価純資産倍率）で割安かつ配当利回りの高いメガバンク」や、「良好な財務基盤をもとに株主還元を充実させている損害保険株」を比較的高いウエートで保有しております。

今後の見通し

■ 短期的にはこれまでの過剰な株価下落からのリバウンドが期待できる

昨年末には株価指数が大幅に調整したことで、東証1部の平均PBRが解散価値といわれる1倍に近づき割安感が高まっています。金融セクターにいたっては、その大部分がPBRが1倍を割れている状態です。トランプ政権の強硬的な通商政策も、楽観は禁物ですが今後次第に緩和されていくものと考えれば、短期的には長期金利の反発を通じて株価の底打ちが期待できます。

■ 中期的には損保株や成長性のある金融関連株に期待

近年の日本企業全体のガバナンス向上の流れから、株主還元の強化が見受けられますが、損保株は強固な財務基盤をもとに、これらをさらに拡大させています。以前にも申し上げましたが、一般に株主還元を積極的な企業の株価は、比較的安定的に推移する傾向があり、中長期の投資に適しています。また海外展開も積極的で、金融セクターの中では成長力も感じられる業種の一つです。

また、今後仮に長期金利の持続的上昇が見込めなくなった際には、非金融セクターの金融関連株への投資を増やすことで対応します。大手行を中心とした銀行は、店舗・チャネルの変革や、デジタル化対応などの投資を含めた「構造改革」に着手しはじめています。今後もこのような投資は継続される見込みで、アナリストなど社内のリサーチ部門の協力のもと、情報・通信業などに属する成長企業を発掘して、投資金額を振り向けていくことを考えています。

上記のような見通しのもと、パフォーマンスの向上に努めてまいり所存です。引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(以上)

ダイワ金融新時代ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。
 2. 金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜 3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.6416% （税抜 1.52%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会